

令和3年度

古賀市歳入歳出決算、
基金運用状況、財政健全化
及び経営健全化審査意見書

古賀市監査委員

4古監発第 35号

令和4年8月15日

古賀市長 田 辺 一 城 様

古賀市監査委員 川 添 義 則

古賀市監査委員 森 本 義 征

令和3年度古賀市歳入歳出決算、基金運用状況、財政健全化及び経営健全化審査
意見書の提出について

地方自治法第233条第2項、第241条第5項及び地方公共団体の財政の健全化に
関する法律第3条第1項、第22条第1項の規定に基づき、審査に付された令和3年度
古賀市一般会計及び特別会計歳入歳出決算及び証書類、その他政令で定められた書類、
基金運用状況、財政の健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類並
びに公営企業会計の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類につい
て審査したので、別紙のとおり意見を提出する。

目 次

第1	審査の対象	5
第2	審査の期間	5
第3	審査の方法	5
第4	審査の結果	5
第5	審査の概要	6
1.	決算の総括	6
2.	財政収支	8
3.	一般会計	9
4.	特別会計	31
(1)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	31
(2)	国民健康保険特別会計	35
(3)	後期高齢者医療特別会計	42
(4)	介護保険特別会計	47
5.	財産に関する調書	53
6.	財政の健全化判断比率	56
7.	各公営企業会計の資金不足比率	58
第6	むすび	59

1. 文中及び表中に用いる金額で、千円単位で表示しているものや
比率については、四捨五入により総数や内訳の合計等と一致しな
い場合がある。

2. 各表中の数値、記号の用法は、次のとおりである。

「 △ 」 負数

「 0. 0 」 該当数値はあるが単位未満のもの

「 — 」 該当数値なし

令和3年度古賀市歳入歳出決算、基金運用状況、 財政健全化及び経営健全化審査意見書

第1 審査の対象

令和3年度 一般会計
令和3年度 住宅新築資金等貸付事業特別会計
令和3年度 国民健康保険特別会計
令和3年度 後期高齢者医療特別会計
令和3年度 介護保険特別会計
実質収支に関する調書
財産に関する調書
基金の運用状況に関する調書
財政の健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類
公営企業会計の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の期間

令和4年6月23日から8月3日まで

第3 審査の方法

審査は、市長から審査に付された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書、財産に関する調書、基金の運用状況に関する調書が地方自治法等関係法令に準拠して作成されているか、計数は正確であるか、予算の執行及び財産管理は適正に行われているか、基金の運用が設置目的に沿ったものであるか、財政の健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているか、各公営企業会計の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかを主眼として審査を行った。

審査に当たっては、定期監査、例月出納検査等の結果も参考とし、関係書類の閲覧、諸帳簿等の照合、関係課等及び関係職員からの聴取、その他の必要と認める審査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び附属書類は、いずれも法令に規定された様式に従って作成され、計数は関係諸帳簿類との照合の結果、正確であり、予算の執行状況は概ね適正であると認められた。

また、各基金の計数も正確であり、それぞれの設置目的に則して運用されていると認められた。

財政の健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類並びに各公営企業会計の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類についても概ね適正に作成されていると認められた。

第5 審査の概要

審査の概要は、次のとおりである。

1. 決算の総括

(1) 総計決算

一般会計及び特別会計の総計決算額は、次のとおりである。

歳入歳出決算総括表

(単位：千円、%)

会計別	区分	予算現額	歳入		歳出		差引 A-B	
			決算額 A	執行率	決算額 B	執行率		
	一般会計	28,081,975	27,359,750	97.4	25,154,677	89.6	2,205,073	
特別 会計	住宅新築資金等 貸付事業	31,418	30,588	97.4	30,588	97.4	0	
	国民健康保険	6,286,950	6,239,399	99.2	6,149,361	97.8	90,038	
	後期高齢者医療	845,914	844,432	99.8	841,792	99.5	2,640	
	介護保険	4,421,382	4,082,878	92.3	4,017,546	90.9	65,332	
	小計	11,585,664	11,197,297	96.6	11,039,287	95.3	158,010	
合計	39,667,639	38,557,047	97.2	36,193,964	91.2	2,363,083		

(2) 純計決算

各会計の決算額には、各会計間の繰入繰出額が重複していることから、この繰入繰出額1,371,780千円を控除した純計決算額は、次のとおりである。

純 計 決 算 表

(単位：千円、%)

区分 会計別	歳 入			歳 出			差 引 A-B
	決算額	繰入額	純計額 A	決算額	繰出額	純計額 B	
一般会計	27,359,750	50,836	27,308,914	25,154,677	1,320,944	23,833,733	3,475,181
特別会計	11,197,297	1,320,944	9,876,353	11,039,287	50,836	10,988,451	△ 1,112,098
住宅新築資金 等貸付事業	30,588	0	30,588	30,588	30,561	27	30,561
国民健康保険	6,239,399	515,901	5,723,498	6,149,361	0	6,149,361	△ 425,863
後期高齢者 医療	844,432	190,997	653,435	841,792	0	841,792	△ 188,357
介護保険	4,082,878	614,046	3,468,832	4,017,546	20,275	3,997,271	△ 528,439
合 計	38,557,047	1,371,780	37,185,267	36,193,964	1,371,780	34,822,184	2,363,083

2. 財政収支

一般会計及び特別会計（公営企業会計を除く）の収支は、次のとおりである。

（単位：千円）

区 分	一般会計	住新会計	国保会計	後期高齢 会 計	介護会計
歳入総額 (A)	27,359,750	30,588	6,239,399	844,432	4,082,878
歳出総額 (B)	25,154,677	30,588	6,149,361	841,792	4,017,546
形式収支額 (C)=(A)-(B)	2,205,073	0	90,038	2,640	65,332
翌年度へ繰越すべき 財源 (D)	92,969	0	0	0	0
実質収支額 (E)=(C)-(D)	2,112,104	0	90,038	2,640	65,332
前年度実質収支額 (F)	1,472,778	25,886	142,464	133	166,739
単年度収支額 (G)=(E)-(F)	639,326	△ 25,886	△ 52,426	2,507	△ 101,407

※形式収支額：歳入総額から歳出総額を差引いた歳入歳出差引額をいう。

※実質収支額：形式収支額から翌年度へ繰越すべき財源を控除したもの。

※単年度収支額：本年度実質収支額から前年度実質収支額を控除したもの。

3. 一般会計

【決算の概要】

一般会計の決算額は、次のとおりである。

(単位：円、%)

	R 3年度	R 2年度	増減額	増減率
予算現額	28,081,975,000	30,332,314,000	△ 2,250,339,000	△ 7.4
歳入決算額	27,359,749,769	29,609,821,823	△ 2,250,072,054	△ 7.6
歳出決算額	25,154,676,812	27,989,452,289	△ 2,834,775,477	△ 10.1
歳入歳出差引額	2,205,072,957	1,620,369,534	584,703,423	36.1

令和3年度の予算現額は、当初予算額 22,523,407,000円に 5,014,291,000円を増額補正し前年度繰越事業費繰越財源充当額 544,277,000円を合わせた 28,081,975,000円である。

歳入決算額は 27,359,749,769円、歳出決算額は 25,154,676,812円で差引残額 2,205,072,957円が剰余金として繰越されている。この内、翌年度へ繰越すべき財源として 92,969,000円（繰越明許費繰越額931,518,000円）が含まれ、これを差引いた実質収支額は 2,112,103,957円の黒字である。

また、本年度の実質収支額から前年度実質収支額 1,472,777,534円を差し引いた、いわゆる単年度収支額は 639,326,423円の黒字となっている。

決算収支状況比較表

(単位：円、%)

	R 3年度	R 2年度	増減額	増減率
歳入総額 (A)	27,359,749,769	29,609,821,823	△ 2,250,072,054	△ 7.6
歳出総額 (B)	25,154,676,812	27,989,452,289	△ 2,834,775,477	△ 10.1
形式収支額 (C)=(A)-(B)	2,205,072,957	1,620,369,534	584,703,423	36.1
翌年度へ繰越すべき 財源 (D)	92,969,000	147,592,000	△ 54,623,000	△ 37.0
実質収支額 (E)=(C)-(D)	2,112,103,957	1,472,777,534	639,326,423	43.4
前年度実質収支額 (F)	1,472,777,534	632,783,097	839,994,437	132.7
単年度収支額 (G)=(E)-(F)	639,326,423	839,994,437	△ 200,668,014	

最近5か年の財政指標の推移は、次のとおりである。

	R 3	R 2	H 3 1	H 3 0	H 2 9
財政力指数	0.692	0.712	0.708	0.700	0.687
経常収支比率(%)	84.3	90.8	90.7	95.7	95.0

※財政指標は、一般会計の決算額に、住宅新築資金等貸付事業特別会計の決算を合算し、決算調整した普通会計を対象として算出されている。

※財政力指数：地方公共団体の財政力の強弱を示す指標

※経常収支比率：地方公共団体の財政構造の弾力性を判断する指標

【歳入について】

本年度の歳入決算状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

	R 3年度	R 2年度	増減額	増減率
予算現額	28,081,975,000	30,332,314,000	△ 2,250,339,000	△ 7.4
調定額	27,579,174,280	29,879,224,543	△ 2,300,050,263	△ 7.7
収入済額	27,359,749,769	29,609,821,823	△ 2,250,072,054	△ 7.6
不納欠損額	8,123,875	11,117,073	△ 2,993,198	△ 26.9
収入未済額	211,300,636	258,285,647	△ 46,985,011	△ 18.2

款別の決算額を前年度と比較すると、次のとおりである。

歳入決算比較表

(単位：千円、%)

区 分	R 3年度		R 2年度		増 減 額	増減率
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率		
1 市 税	7,201,490	26.3	7,208,442	24.3	△ 6,952	△ 0.1
2 地方譲与税	162,325	0.6	159,603	0.5	2,722	1.7
3 利子割交付金	3,923	0.0	4,934	0.0	△ 1,011	△ 20.5
4 配当割交付金	39,542	0.1	24,792	0.1	14,750	59.5
5 株式等譲渡所得割交付金	46,145	0.2	32,343	0.1	13,802	42.7
6 法人事業税交付金	100,550	0.4	46,093	0.2	54,457	118.1
7 地方消費税交付金	1,357,660	5.0	1,241,670	4.2	115,990	9.3
8 ゴルフ場利用税交付金	10,437	0.0	9,503	0.0	934	9.8
9 環境性能割交付金	19,748	0.1	19,633	0.1	115	0.6
10 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	608	0.0	639	0.0	△ 31	△ 4.9
11 地方特例交付金	161,648	0.6	82,263	0.3	79,385	96.5
12 地方交付税	3,905,792	14.3	2,998,135	10.1	907,657	30.3
13 交通安全対策特別交付金	10,834	0.0	11,234	0.0	△ 400	△ 3.6
14 分担金及び負担金	132,601	0.5	116,746	0.4	15,855	13.6
15 使用料及び手数料	323,557	1.2	322,049	1.1	1,508	0.5
16 国庫支出金	6,736,279	24.6	11,041,110	37.3	△ 4,304,831	△ 39.0
17 県支出金	1,876,997	6.9	1,785,483	6.0	91,514	5.1
18 財産収入	29,947	0.1	29,146	0.1	801	2.7
19 寄 附 金	525,182	1.9	751,153	2.5	△ 225,971	△ 30.1
20 繰 入 金	894,612	3.3	1,371,863	4.6	△ 477,251	△ 34.8
21 繰 越 金	1,620,370	5.9	801,110	2.7	819,260	102.3
22 諸 収 入	378,494	1.4	350,209	1.2	28,285	8.1
23 市 債	1,821,009	6.7	1,201,669	4.1	619,340	51.5
歳 入 合 計	27,359,750	100.0	29,609,822	100.0	△ 2,250,072	△ 7.6

歳入合計は、前年度と比較して 2,250,072千円 (7.6%) の減である。減の主なものは国庫支出金 4,304,831千円 (39.0%)、繰入金 477,251千円 (34.8%)、寄附金 225,971千円 (30.1%) である。歳入の主なものは、市税 7,201,490 千円 (構成比率 26.3%)、国庫支出金6,736,279千円 (構成比率24.6%)、地方交付税 3,905,792千円 (構成比率14.3%)、県支出金1,876,997千円 (構成比率6.9%) で歳入合計の72.1%を占めている。

各款別の決算状況は、次のとおりである。

《 1 款 市税 》

(単位：円、%)

	R 3 年度	R 2 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	6,657,192,000	7,070,904,000	△ 413,712,000	△ 5.9
調 定 額	7,324,758,933	7,368,816,123	△ 44,057,190	△ 0.6
収 入 済 額	7,201,489,808	7,208,441,709	△ 6,951,901	△ 0.1
不 納 欠 損 額	7,869,555	6,578,093	1,291,462	19.6
収 入 未 済 額	115,399,570	153,796,321	△ 38,396,751	△ 25.0

この決算額を税目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

税 目 別 決 算 比 較 表

(単位：千円、%)

区 分	R 3 年度		R 2 年度		増減額	増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
市 民 税	3,432,256	47.7	3,447,050	47.8	△ 14,794	△ 0.4
固 定 資 産 税	3,198,632	44.4	3,229,330	44.8	△ 30,698	△ 1.0
軽 自 動 車 税	158,637	2.2	153,212	2.1	5,425	3.5
市 た ば こ 税	411,965	5.7	378,850	5.3	33,115	8.7
入 湯 税	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	7,201,490	100.0	7,208,442	100.0	△ 6,952	△ 0.1

前年度と比較して6,952千円 (0.1%) の減となっている。減の主なものは、市民税14,794千円 (0.4%)、固定資産税30,698千円 (1.0%) である。

税 目 別 収 入 状 況

(単位：千円、%)

区 分	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-(B+C)	調定額に対する 徴収率	
					R 3	R 2
市 民 税	3,507,686	3,432,256	4,898	70,532	97.8	97.6
現年度分	3,427,806	3,407,161	0	20,645	99.3	99.1
滞納繰越分	79,880	25,095	4,898	49,887	31.4	36.6
固定資産税	3,238,014	3,198,632	2,256	37,126	98.8	98.0
現年度分	3,174,052	3,164,950	0	9,102	99.7	99.1
滞納繰越分	63,962	33,682	2,256	28,024	52.7	39.8
軽自動車税	167,093	158,637	715	7,741	94.9	94.7
現年度分	158,802	157,058	0	1,744	98.9	98.7
滞納繰越分	8,291	1,579	715	5,997	19.0	26.3
市たばこ税	411,965	411,965	0	0	100.0	100.0
現年度分	411,965	411,965	0	0	100.0	100.0
入 湯 税	0	0	0	0	—	—
現年度分	0	0	0	0	—	—
合 計	7,324,758	7,201,490	7,869	115,399	98.3	97.8
現年度分	7,172,625	7,141,134	0	31,491	99.6	99.1
滞納繰越分	152,133	60,356	7,869	83,908	39.7	37.3

全体の徴収率は98.3%で、前年度より0.5ポイント上昇している。現年度分の徴収率は99.6%で前年度より0.5ポイント上昇している。滞納繰越分の徴収率は39.7%で、前年度より2.4ポイント上昇している。

不納欠損処分理由及び件数の内訳は、次のとおりである。

税目別不納欠損状況

(単位：円)

理由 税目	地方税法第15条の7該当				地方税法第18条該当				合計	
	第4項 執行停止が 3年間継続し たとき消滅す るもの		第5項 限定承認その 他徴収不能に 係るもの		時効により 消滅するもの		執行停止中時効 により消滅する もの			
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
個人市民税	44	604,237	44	781,574	0	0	232	3,401,593	320	4,787,404
法人市民税	1	50,371	0	0	0	0	1	60,000	2	110,371
固定資産税	30	606,800	46	640,600	100	838,400	17	170,300	193	2,256,100
軽自動車税	45	287,980	5	23,200	6	34,600	53	369,900	109	715,680
計	120	1,549,388	95	1,445,374	106	873,000	303	4,001,793	624	7,869,555

《2款 地方譲与税》

(単位：円、%)

	R3年度	R2年度	増減額	増減率
予算現額	159,422,000	161,422,000	△2,000,000	△1.2
調定額	162,325,000	159,603,000	2,722,000	1.7
収入済額	162,325,000	159,603,000	2,722,000	1.7

地方譲与税の決算状況は、前年度と比較して2,722,000円(1.7%)の増である。収入済額の内訳は、地方揮発油譲与税40,382,000円(前年度比3.1%増)、自動車重量譲与税115,460,000円(前年度比1.3%増)、森林環境譲与税6,483,000円(0.9%増)となっている。

《3款 利子割交付金》

(単位：円、%)

	R3年度	R2年度	増減額	増減率
予算現額	2,000,000	7,000,000	△5,000,000	△71.4
調定額	3,923,000	4,934,000	△1,011,000	△20.5
収入済額	3,923,000	4,934,000	△1,011,000	△20.5

利子割交付金の決算状況は、前年度と比較して1,011,000円(20.5%)の減である。

《 4 款 配当割交付金 》

(単位：円、%)

	R 3 年度	R 2 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	23,000,000	26,000,000	△ 3,000,000	△ 11.5
調 定 額	39,542,000	24,792,000	14,750,000	59.5
収 入 済 額	39,542,000	24,792,000	14,750,000	59.5

配当割交付金の決算状況は、前年度と比較して14,750,000円（59.5%）の増である。

《 5 款 株式等譲渡所得割交付金 》

(単位：円、%)

	R 3 年度	R 2 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	16,000,000	16,000,000	0	0.0
調 定 額	46,145,000	32,343,000	13,802,000	42.7
収 入 済 額	46,145,000	32,343,000	13,802,000	42.7

株式等譲渡所得割交付金の決算状況は、前年度と比較して13,802,000円（42.7%）の増である。

《 6 款 法人事業税交付金 》

(単位：円、%)

	R 3 年度	R 2 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	38,000,000	70,000,000	△ 32,000,000	△ 45.7
調 定 額	100,550,000	46,093,000	54,457,000	118.1
収 入 済 額	100,550,000	46,093,000	54,457,000	118.1

法人事業税交付金の決算状況は、前年度と比較して54,457,000円（118.1%）の増である。

《 7 款 地方消費税交付金 》

(単位：円、%)

	R 3 年度	R 2 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	1,086,000,000	1,227,000,000	△ 141,000,000	△ 11.5
調 定 額	1,357,660,000	1,241,670,000	115,990,000	9.3
収 入 済 額	1,357,660,000	1,241,670,000	115,990,000	9.3

地方消費税交付金の決算状況は、前年度と比較して115,990,000円（9.3%）の増である。

《 8 款 ゴルフ場利用税交付金 》

(単位：円、%)

	R 3 年度	R 2 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	8,000,000	14,000,000	△ 6,000,000	△ 42.9
調 定 額	10,436,873	9,502,860	934,013	9.8
収 入 済 額	10,436,873	9,502,860	934,013	9.8

ゴルフ場利用税交付金の決算状況は、前年度と比較して943,013円 (9.8%) の増である。

《 9 款 環境性能割交付金 》

(単位：円、%)

	R 3 年度	R 2 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	12,000,000	15,000,000	△ 3,000,000	△ 20.0
調 定 額	19,748,000	19,633,000	115,000	0.6
収 入 済 額	19,748,000	19,633,000	115,000	0.6

環境性能割交付金の決算状況は、前年度と比較して115,000円 (0.6%) の増である。

《 10 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金 》

(単位：円、%)

	R 3 年度	R 2 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	639,000	651,000	△ 12,000	△ 1.8
調 定 額	608,000	639,000	△ 31,000	△ 4.9
収 入 済 額	608,000	639,000	△ 31,000	△ 4.9

国有提供施設等所在市町村助成交付金の決算状況は、前年度と比較して31,000円 (4.9%) の減である。

《 11 款 地方特例交付金 》

(単位：円、%)

	R 3 年度	R 2 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	374,000,000	76,000,000	298,000,000	392.1
調 定 額	161,648,000	82,263,000	79,385,000	96.5
収 入 済 額	161,648,000	82,263,000	79,385,000	96.5

地方特例交付金の決算状況は、前年度と比較して79,385,000円 (96.5%) の増である。

《 1 2 款 地方交付税 》

(単位：円、%)

	R 3 年度	R 2 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	3,889,206,000	2,996,359,000	892,847,000	29.8
調 定 額	3,905,792,000	2,998,135,000	907,657,000	30.3
収 入 済 額	3,905,792,000	2,998,135,000	907,657,000	30.3

地方交付税の決算状況は、前年度と比較して907,657,000円（30.3%）の増である。収入済額の内訳は普通交付税 3,619,206,000円（前年度比32.5%増）、特別交付税286,586,000円（前年度比7.5%増）となっている。

地 方 交 付 税 年 度 別 収 入 状 況

(単位：千円、%)

年 度	普通交付税	特別交付税	計		
	決 算 額	決 算 額	決 算 額	増減額	増減率
平成 2 9 年度	2,680,205	269,541	2,949,746	△ 239,638	△ 7.5
平成 3 0 年度	2,596,668	265,756	2,862,424	△ 87,322	△ 3.0
平成 3 1 年度	2,765,826	275,693	3,041,519	179,095	6.3
令和 2 年度	2,731,425	266,710	2,998,135	△ 43,384	△ 1.4
令和 3 年度	3,619,206	286,586	3,905,792	907,657	30.3

《 1 3 款 交通安全対策特別交付金 》

(単位：円、%)

	R 3 年度	R 2 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	10,426,000	12,000,000	△ 1,574,000	△ 13.1
調 定 額	10,834,000	11,234,000	△ 400,000	△ 3.6
収 入 済 額	10,834,000	11,234,000	△ 400,000	△ 3.6

交通安全対策特別交付金の決算状況は、前年度と比較して400,000円（3.6%）の減である。

《 14 款 分担金及び負担金 》

(単位：円、%)

	R 3 年度	R 2 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	144,684,000	138,288,000	6,396,000	4.6
調 定 額	170,865,636	162,935,669	7,929,967	4.9
収 入 済 額	132,600,821	116,746,009	15,854,812	13.6
不 納 欠 損 額	254,320	929,660	△ 675,340	△ 72.6
収 入 未 済 額	38,010,495	45,260,000	△ 7,249,505	△ 16.0

分担金及び負担金の決算状況は、前年度と比較して15,854,812円（13.6%）の増となっている。分担金は計上されていない。不納欠損額は保育所費負担金192,820円、子育て支援費負担金61,500円である。

収入未済額の内訳は、保育所費負担金37,131,185円（前年度比15.9%減）、子育て支援費負担金879,310円（前年度比20.2%減）となっている。

《 15 款 使用料及び手数料 》

(単位：円、%)

	R 3 年度	R 2 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	341,487,000	331,815,000	9,672,000	2.9
調 定 額	330,735,896	328,987,296	1,748,600	0.5
収 入 済 額	323,557,296	322,049,146	1,508,150	0.5
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	7,178,600	6,938,150	240,450	3.5

使用料及び手数料の決算状況は、前年度と比較して1,508,150円（0.5%）の増となっている。収入済額の内訳は、使用料124,160,726円（前年度比0.7%減）、手数料199,396,570円（前年度比1.2%増）となっている。収入未済額は、市営住宅使用料7,178,600円（前年度比3.5%増）である。

《 16 款 国庫支出金 》

(単位：円、%)

	R 3 年度	R 2 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	7,270,250,000	11,391,506,000	△ 4,121,256,000	△ 36.2
調 定 額	6,736,279,253	11,041,110,483	△ 4,304,831,230	△ 39.0
収 入 済 額	6,736,279,253	11,041,110,483	△ 4,304,831,230	△ 39.0

国庫支出金の決算状況は、前年度と比較して4,304,831,230円（39.0%）の減である。収入済額の内訳は、国庫負担金 3,828,926,365円（前年度比10.4%増）、国庫補助金2,892,732,000円（前年度比61.7%減）、国庫委託金14,620,888円（前年度比1.9%増）となっている。

《 17 款 県支出金 》

(単位：円、%)

	R 3 年度	R 2 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	1,989,125,000	1,903,396,000	85,729,000	4.5
調 定 額	1,876,996,687	1,785,482,691	91,513,996	5.1
収 入 済 額	1,876,996,687	1,785,482,691	91,513,996	5.1

県支出金の決算状況は、前年度と比較して91,513,996円（5.1%）の増である。収入済額の内訳は、県負担金1,286,666,737円（前年度比 3.9% 増）、県補助金463,616,305円（前年度比9.2%増）、県委託金126,713,645円（前年度比4.0%増）となっている。

《 18 款 財産収入 》

(単位：円、%)

	R 3 年度	R 2 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	28,420,000	27,249,000	1,171,000	4.3
調 定 額	29,947,038	29,146,117	800,921	2.7
収 入 済 額	29,947,038	29,146,117	800,921	2.7

財産収入の決算状況は、前年度と比較して800,921円（2.7%）の増である。収入済額の内訳は、財産貸付収入7,887,271円（前年度比2.5%減）、利子及び配当金（各基金分）13,957,327円（前年度比4.3%減）、不動産売払収入8,102,440円（前年度比25.3%増）となっている。

《 19 款 寄附金 》

(単位：円、%)

	R 3 年度	R 2 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	850,000,000	900,000,000	△ 50,000,000	△ 5.6
調 定 額	525,181,928	751,153,400	△ 225,971,472	△ 30.1
収 入 済 額	525,181,928	751,153,400	△ 225,971,472	△ 30.1

寄附金の決算状況は、前年度と比較して225,971,472円（30.1%）の減である。収入済額は、ふるさと応援寄附金525,141,928円（前年度比30.1%減）、児童手当寄附金40,000円（皆増）である。

《 20 款 繰入金 》

(単位：円、%)

	R 3 年度	R 2 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	902,803,000	1,371,459,000	△ 468,656,000	△ 34.2
調 定 額	894,612,013	1,371,862,703	△ 477,250,690	△ 34.8
収 入 済 額	894,612,013	1,371,862,703	△ 477,250,690	△ 34.8

繰入金の決算状況は、前年度と比較して477,250,690円(34.8%)の減である。収入済額の内訳は、基金繰入金 843,776,147円(前年度比35.4%減)、特別会計繰入金 50,835,866円(前年度比23.7%減)となっている。

《 21 款 繰越金 》

(単位：円、%)

	R 3 年度	R 2 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	1,620,369,000	801,110,000	819,259,000	102.3
調 定 額	1,620,369,534	801,100,097	819,269,437	102.3
収 入 済 額	1,620,369,534	801,110,097	819,259,437	102.3

繰越金の決算状況は、前年度と比較して819,269,437円(102.3%)の増である。

《 22 款 諸収入 》

(単位：円、%)

	R 3 年度	R 2 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	380,543,000	339,697,000	40,846,000	12.0
調 定 額	429,206,489	406,109,104	23,097,385	5.7
収 入 済 額	378,494,518	350,208,608	28,285,910	8.1
不 納 欠 損 額	0	3,609,320	△ 3,609,320	△ 100.0
収 入 未 済 額	50,711,971	52,291,176	△ 1,579,205	△ 3.0

諸収入の決算状況は、前年度と比較して28,285,910円(8.1%)の増である。収入済額の内訳は、延滞金加算金及び過料15,804,412円(前年度比27.0%増)、貸付金元利収入101,094,471円(前年度比46.8%増)、受託事業収入21,233,400円(前年度比12.2%増)、雑入240,362,235円(前年度比6.0%減)となっている。収入未済額の内訳は、教育費貸付金元利収入738,080円(前年度比0.7%減)、弁償金590,277円(前年度比同率)、返還金49,378,574円(前年度比3.1%減)、雑入5,040円(皆増)である。

《 23 款 市債 》

(単位：円、%)

	R 3 年度	R 2 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	2,278,409,000	1,435,188,000	843,221,000	58.8
調 定 額	1,821,009,000	1,201,669,000	619,340,000	51.5
収 入 済 額	1,821,009,000	1,201,669,000	619,340,000	51.5

市債の決算状況は、前年度と比較して619,340,000円(51.5%)の増で、その主なものは、臨時財政対策債、学校教育施設等整備事業債の借入の増である。収入済額の借入先内訳は、財務省財政融資資金1,098,609,000円、地方公共団体金融機構222,400,000円、福岡銀行179,100,000円、福岡縣市町村職員共済組合81,200,000円、福岡縣市町村振興協会99,700,000円及び福岡縣市町村振興資金140,000,000円となっている。

ここ5か年の市債借入の推移は、次のとおりである。

(単位：円、%)

	市債収入済額	歳入に 占める 割合	市債年度末残高	増 減 額	増減率
H 2 9 年度	1,310,642,000	6.1	14,825,604,927	60,129,379	2.2
H 3 0 年度	1,008,785,000	4.6	14,215,218,120	△ 610,386,807	△ 4.1
H 3 1 年度	1,298,098,000	5.6	13,958,907,150	△ 256,310,970	△ 1.8
R 2 年度	1,201,669,000	4.1	13,888,167,962	△ 70,739,188	△ 0.5
R 3 年度	1,821,009,000	6.7	14,428,568,938	540,400,976	3.9

【歳出について】

本年度の歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

	R 3年度	R 2年度	増減額	増減率
予算現額	28,081,975,000	30,332,314,000	△ 2,250,339,000	△ 7.4
支出済額	25,154,676,812	27,989,452,289	△ 2,834,775,477	△ 10.1
翌年度繰越額	931,518,000	544,277,000	387,241,000	71.1
不用額	1,995,780,188	1,798,584,711	197,195,477	11.0
執行率	89.6	92.3		

本年度の歳出決算状況は、次のとおりである。

歳出決算比較表

(単位：千円、%)

区 分	R 3年度		R 2年度		増減額	増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
1 議会費	212,608	0.8	213,641	0.8	△ 1,033	△ 0.5
2 総務費	4,393,785	17.5	3,293,653	11.8	1,100,132	33.4
3 民生費	10,765,726	42.8	8,804,603	31.5	1,961,123	22.3
4 衛生費	2,223,008	8.8	8,385,147	30.0	△ 6,162,139	△ 73.5
5 労働費	8,331	0.0	9,343	0.0	△ 1,012	△ 10.8
6 農林水産業費	624,041	2.5	467,590	1.7	156,451	33.5
7 商工費	270,237	1.1	162,148	0.6	108,089	66.7
8 土木費	1,729,365	6.9	1,639,444	5.9	89,921	5.5
9 消防費	771,300	3.1	789,739	2.8	△ 18,439	△ 2.3
10 教育費	2,823,586	11.2	2,851,275	10.2	△ 27,689	△ 1.0
11 災害復旧費	8,059	0.0	43,077	0.2	△ 35,018	△ 81.3
12 公債費	1,324,631	5.3	1,329,792	4.8	△ 5,161	△ 0.4
13 諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	—
14 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳出合計	25,154,677	100.0	27,989,452	100.0	△ 2,834,775	△ 10.1

歳出合計は、前年度と比較して 2,834,775 千円（10.1%）の減である。減の主なものは、衛生費 6,162,139千円（73.5%）、災害復旧費38,018千円（81.3%）、教育費 27,689千円（1.0%）、などである。一方、増としては、総務費1,100,132千円（33.4%）、民生費 1,961,123千円（22.3%）、農林水産業費156,451千円（33.5%）、などである。

歳出の主なものは、民生費 10,765,726千円（構成比率42.8%）、総務費 4,393,785 千円（構成比率17.5%）、教育費2,823,586千円（構成比率11.2%）で歳出合計の71.5%を占めている。

次に歳出の構成内容を性質別に前年度と比較すると、次のとおりである。

性質別歳出年度比較表

（単位：千円、%）

	R 3年度		R 2年度		増減額	増減率	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率			
消費的経費	人件費	3,216,817	12.8	3,137,423	11.2	79,394	2.5
	うち職員給与費	2,070,327	8.2	1,983,050	7.1	87,277	4.4
	物件費	3,154,027	12.5	3,038,416	10.9	115,611	3.8
	維持補修費	255,490	1.0	244,858	0.9	10,632	4.3
	扶助費	7,761,928	30.9	6,292,174	22.5	1,469,754	23.4
	補助費等	3,429,270	13.6	9,369,020	33.5	△ 5,939,750	△ 63.4
	小計	17,817,532	70.8	22,081,891	78.9	△ 4,264,359	△ 19.3
投資的経費	普通建設事業費	1,642,391	6.5	1,237,605	4.4	404,786	32.7
	補助事業費	553,310	2.2	554,630	2.0	△ 1,320	△ 0.2
	単独事業費	1,038,185	4.1	658,069	2.4	380,116	57.8
	その他の事業費	50,896	0.2	24,906	0.1	25,990	104.4
	災害復旧事業費	20,127	0.1	51,678	0.2	△ 31,551	△ 61.1
	失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
	小計	1,662,518	6.6	1,289,283	4.6	373,235	28.9
その他の経費	公債費	1,324,631	5.3	1,329,792	4.8	△ 5,161	△ 0.4
	積立金	2,299,694	9.1	1,226,922	4.4	1,072,772	87.4
	出資金	31,154	0.1	26,935	0.1	4,219	15.7
	繰出金	1,979,148	7.9	1,994,629	7.1	△ 15,481	△ 0.8
	貸付金	40,000	0.2	40,000	0.1	0	0.0
	小計	5,674,627	22.6	4,618,278	16.5	1,056,349	22.9
合計	25,154,677	100.0	27,989,452	100.0	△ 5,177,487	△ 18.5	

消費的経費は、前年度と比較して5,177,487千円（18.5%）の減で、その主なものは、補助費等 5,939,750千円（63.4%）である。投資的経費は、前年度と比較して373,235千円（28.9%）の増で、その主なものは普通建設事業費404,786千円（32.7%）である。その他の経費は、前年度と比較して1,056,349千円（22.9%）の減となった。これは主に、積立金 1,072,772千円（87.4%）の増によるものである。

《 1 款 議会費 》

（単位：円、%）

	R 3 年度	R 2 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	217,982,000	219,180,000	△ 1,198,000	△ 0.5
支 出 済 額	212,608,341	213,641,301	△ 1,032,960	△ 0.5
翌年度 繰越額	0	0	0	—
不 用 額	5,373,659	5,538,699	△ 165,040	△ 3.0
執 行 率	97.5	97.5		

議会費の決算状況は、前年度と比較して1,032,960円（0.5%）の減で、主に議会運営事務費の減によるものである。

《 2 款 総務費 》

（単位：円、%）

	R 3 年度	R 2 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	5,134,062,000	3,773,435,000	1,360,627,000	36.1
支 出 済 額	4,393,784,584	3,293,652,859	1,100,131,725	33.4
翌年度 繰越額	27,803,000	0	27,803,000	皆増
不 用 額	712,474,416	479,782,141	232,692,275	48.5
執 行 率	85.6	87.3		

総務費の決算状況は、前年度と比較して1,100,131,725円（33.4%）の減である。支出済額を各項別にみると、総務管理費 3,990,867,032円（前年度比 40.6%増）、徴税費 236,520,531円（前年度比13.9%減）、戸籍住民基本台帳費 93,826,257円（前年度比 15.4%減）、選挙費35,524,194円（前年度比 140.6%増）、統計調査費 16,602,330円（前年度比 53.3%減）、監査委員費 20,444,240円（前年度比1.2%増）である。

総務管理費の増は、主に企画費及び財政管理費の増によるものである。徴税費の減は、賦課徴収費の減によるものである。戸籍住民基本台帳費の減は、住民情報管理事務費の減によるものである。選挙費の増は、衆議院議員選挙費の皆増によるものである。統計調査費の減は、国勢調査事務費の皆減によるものである。監査委員費の増は、職員人件費の増によるものである。

なお、繰越となったものは、総務管理費の公共交通網整備事業及び公共施設等総合管理計画管理事務費である。

《 3 款 民生費 》

(単位：円、%)

	R 3 年度	R 2 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	11,508,851,000	9,349,847,000	2,159,004,000	23.1
支 出 済 額	10,765,725,411	8,804,603,275	1,961,122,136	22.3
翌年度 繰越額	177,236,000	0	177,236,000	皆増
不 用 額	565,889,589	545,243,725	20,645,864	3.8
執 行 率	93.5	94.2		

民生費の決算状況は、前年度と比較して1,961,122,136円（22.3%）の増で、支出済額を各項別にみると、社会福祉費4,770,756,753円（前年度比18.2%増）、児童福祉費4,791,398,877円（前年度比36.4%増）、生活保護費1,203,569,781円（前年度比4.2%減）である。

社会福祉費の増は、主に社会福祉総務費と障害者福祉費の増によるものである。児童福祉費の増は、主に子育て支援費と子ども医療費の増によるものである。生活保護費の減は、生活保護総務費の生活保護受給者生活支援事業費の減によるものである。

なお、繰越となったものは、社会福祉費の住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費及び児童福祉費の子育て世帯経済的支援事業費である。

《 4 款 衛生費 》

(単位：円、%)

	R 3 年度	R 2 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	2,598,551,000	8,710,592,000	△ 6,112,041,000	△ 70.2
支 出 済 額	2,223,007,977	8,385,146,661	△ 6,162,138,684	△ 73.5
翌年度 繰越額	124,362,000	129,690,000	△ 5,328,000	△ 4.1
不 用 額	251,181,023	195,755,339	55,425,684	28.3
執 行 率	85.5	96.3		

衛生費の決算状況は、前年度と比較して6,162,138,684円（73.5%）の減である。支出済額を各項別にみると、保健衛生費 1,148,339,716円（前年度比 84.3%減）、清掃費 1,041,165,261円（前年度比2.0%増）、上水道費33,503,000円（前年度比3.7%減）である。

保健衛生費の減は、予防費の減によるものである。清掃費の増は、清掃総務費の増によるものである。上水道費の減は、水道事業会計繰出金事務費の減によるものである。

なお、繰越となったものは、清掃費の汚泥再生処理センター整備事業費である。

《 5 款 労働費 》

(単位：円、%)

	R 3 年度	R 2 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	8,397,000	9,881,000	△ 1,484,000	△ 15.0
支 出 済 額	8,331,250	9,343,289	△ 1,012,039	△ 10.8
翌年度 繰越額	0	0	0	—
不 用 額	65,750	537,711	△ 471,961	△ 87.8
執 行 率	99.2	94.6		

労働費の決算状況は、前年度と比較して1,012,039円（10.8%）の減である。支出済額は、労働諸費 8,331,250円（前年度比10.8%減）となっており、就労支援事業費の皆減によるものである。

《 6 款 農林水産業費 》

(単位：円、%)

	R 3 年度	R 2 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	653,874,000	528,147,000	125,727,000	23.8
支 出 済 額	624,040,826	467,589,981	156,450,845	33.5
翌年度 繰越額	0	34,314,000	△ 34,314,000	皆減
不 用 額	29,833,174	26,243,019	3,590,155	13.7
執 行 率	95.4	88.5		

農林水産業費の決算状況は、前年度と比較して156,450,845円（33.5%）の増である。支出済額を各項目別にみると、農業費 561,363,271円（前年度比37.7%増）、林業費62,677,555円（前年度比4.4%増）である。

農業費の増は、主に農業総務費の下水道事業会計繰出金事務費の増によるものである。林業費の増は、主に林業総務費の林業振興事業費の増によるものである。

《 7 款 商工費 》

(単位：円、%)

	R 3 年度	R 2 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	283,343,000	174,111,000	109,232,000	62.7
支 出 済 額	270,237,092	162,148,466	108,088,626	66.7
翌年度 繰越額	0	0	0	—
不 用 額	13,105,908	11,962,534	1,143,374	9.6
執 行 率	95.4	93.1		

商工費の決算状況は、前年度と比較して108,088,626円(66.7%)の増である。増の主なものは、商工振興費の中小企業支援事業費の増によるものである。

《 8 款 土木費 》

(単位：円、%)

	R 3 年度	R 2 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	2,240,283,000	2,102,279,000	138,004,000	6.6
支 出 済 額	1,729,365,366	1,639,444,395	89,920,971	5.5
翌年度 繰越額	348,369,000	346,223,000	2,146,000	0.6
不 用 額	162,548,634	116,611,605	45,937,029	39.4
執 行 率	77.2	78.0		

土木費の決算状況は、前年度と比較して89,920,971円(5.5%)の増である。支出済額を各項別にみると、土木管理費99,920,158円(前年度比1.4%減)、道路橋梁費467,460,940円(前年度比2.1%減)、河川海岸費9,948,824円(前年度比25.8%増)、都市計画費563,509,091円(前年度比15.7%増)、下水道費510,608,700円(前年度比10.7%増)、住宅費77,917,653円(前年度比25.4%減)となっている。

土木管理費の減は、土木総務費における職員人件費の減によるものである。道路橋梁費の減は、道路維持費の減によるものである。河川海岸費の増は、河川総務費の増によるものである。都市計画費の増は、街路整備費の浜大塚線整備事業費の増によるものである。下水道費の増は、下水道事業会計繰出金事務費の増によるものである。住宅費の減は、住宅管理費の市営住宅賃貸事業費の減によるものである。

なお、繰越となったものは、道路橋梁費の道路改良事業費、西鉄宮地岳線跡地土地利用整備事業費、千鳥駅周辺整備事業費、都市計画費の地域計画等管理事務費、また下水道費の下水道会計繰出金事務費である。

《 9 款 消防費 》

(単位：円、%)

	R 3 年度	R 2 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	792,802,000	814,185,000	△ 21,383,000	△ 2.6
支 出 済 額	771,300,238	789,738,469	△ 18,438,231	△ 2.3
翌年度 繰越額	0	11,550,000	△ 11,550,000	皆減
不 用 額	21,501,762	12,896,531	8,605,231	66.7
執 行 率	97.3	97.0		

消防費の決算状況は、前年度と比較して18,438,231円（2.3%）の減である。減の主なもの、消防施設費の減によるものである。

《 10 款 教育費 》

(単位：円、%)

	R 3 年度	R 2 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	3,270,245,000	3,264,867,000	5,378,000	0.2
支 出 済 額	2,823,585,998	2,851,275,201	△ 27,689,203	△ 1.0
翌年度 繰越額	253,748,000	22,500,000	231,248,000	1027.8
不 用 額	192,911,002	391,091,799	△ 198,180,797	△ 50.7
執 行 率	86.3	87.3		

教育費の決算状況は、前年度と比較して27,689,203円（1.0%）の減である。支出済額を各項別にみると、教育総務費 219,384,812円（前年度比36.2%減）、小学校費 317,161,369円（前年度比46.8%減）、中学校費 637,411,827円（前年度比104.9%増）、高等学校費 415,048,000円（前年度比2.5%減）、幼稚園費501,717,385円（前年度比5.8%増）、社会教育費466,808,989円（前年度比5.4%増）、保健体育費266,053,616円（前年度比3.3%増）である。

教育総務費の減は、主に教育委員会事務局費の減によるものである。小学校費の減は、小学校管理費の減によるものである。中学校費の増は、中学校管理費の増によるものである。高等学校費の減は、古賀高等学校組合負担金事務費の減によるものである。幼稚園費の増は、私立幼稚園運営支援事業費の増によるものである。社会教育費の増は、主に公民館費の増によるものである。保健体育費の増は、体育施設費の増によるものである。

なお、繰越となったものは、小学校費の小学校管理費及び中学校費の中学校管理費である。

《 1 1 款 災害復旧費 》

(単位：円、%)

	R 3 年度	R 2 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	9,559,000	43,899,000	△ 34,340,000	△ 78.2
支 出 済 額	8,058,600	43,076,550	△ 35,017,950	△ 81.3
翌年度 繰越額	0	0	0	—
不 用 額	1,500,400	822,450	677,950	82.4
執 行 率	84.3	98.1		

災害復旧費の決算状況は、前年度と比較して35,017,950円（81.3%）の減である。支出済額は、農林水産施設災害復旧費8,058,600円（前年度比61.2%減）である。

《 1 2 款 公債費 》

(単位：円、%)

	R 3 年度	R 2 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	1,326,550,000	1,331,627,000	△ 5,077,000	△ 0.4
支 出 済 額	1,324,631,129	1,329,791,842	△ 5,160,713	△ 0.4
翌年度 繰越額	0	0	0	—
不 用 額	1,918,871	1,835,158	83,713	4.6
執 行 率	99.9	99.9		

公債費の決算状況は、前年度と比較して5,160,713円（0.4%）の減である。

ここ5か年の公債費決算額の推移は、次のとおりである。

公債費決算額推移状況

(単位：千円、%)

	決 算 額	内 訳			対前年度 増 加 率	当該年度 決算額に 対する 割 合
		元 金	利 子	諸 費		
平成 2 9 年度	1,355,205	1,250,513	104,692	0	3.9	6.6
平成 3 0 年度	1,708,196	1,619,172	89,024	0	26.0	8.2
平成 3 1 年度	1,627,178	1,554,409	72,769	0	△ 4.7	7.3
令和 2 年度	1,329,792	1,272,408	57,384	0	△ 18.3	4.8
令和 3 年度	1,324,631	1,280,608	44,023	0	△ 0.4	5.3

《 1 3 款 諸支出金 》

(単位：円、%)

	R 3 年度	R 2 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	1,000	1,000	0	0.0
支 出 済 額	0	0	0	—
翌年度 繰越額	0	0	0	—
不 用 額	1,000	1,000	0	0.0
執 行 率	0	0.0		

諸支出金の決算状況は、今年度は計上されていない。

《 1 4 款 予備費 》

(単位：円、%)

	R 3 年度	R 2 年度	増 減 額	増減率
充 用 前 予 算 額	50,000,000	85,000,000	△ 35,000,000	△ 41.2
充 用 額	12,525,000	74,737,000	△ 62,212,000	△ 83.2
不 用 額	37,475,000	10,263,000	27,212,000	265.1
充 用 率	25.1	87.9		

予備費の充用は、12,525,000円である。

4. 特別会計

(1) 住宅新築資金等貸付事業特別会計

【決算の概要】

本年度の決算額は、次のとおりである。

(単位：円、%)

	R 3年度	R 2年度	増減額	増減率
予算現額	31,418,000	39,836,000	△ 8,418,000	△ 21.1
歳入決算額	30,587,930	45,283,396	△ 14,695,466	△ 32.5
歳出決算額	30,587,930	19,396,739	11,191,191	57.7
歳入歳出差引額	0	25,886,657	△ 25,886,657	△ 100.0

歳入決算額30,587,930円、歳出決算額30,587,930円で、歳入歳出差引額 0円となっている。

なお、住宅新築資金等貸付事業特別会計は令和3年度をもって廃止され、令和4年度からの住宅新築資金等貸付事業については、一般会計において取り扱うこととなる。

決算収支状況比較表

(単位：円、%)

	R 3年度	R 2年度	増減額	増減率
歳入総額 (A)	30,587,930	45,283,396	△ 14,695,466	△ 32.5
歳出総額 (B)	30,587,930	19,396,739	11,191,191	57.7
形式収支額 (C)=(A)-(B)	0	25,886,657	△ 25,886,657	皆減
翌年度へ繰越すべき 財源 (D)	0	0	0	—
実質収支額 (E)=(C)-(D)	0	25,886,657	△ 25,886,657	皆減
前年度実質収支額 (F)	25,886,657	37,912,189	△ 12,025,532	△ 31.7
単年度収支額 (G)=(E)-(F)	△ 25,886,657	△ 12,025,532	△ 13,861,125	

【歳入について】

本年度の歳入決算状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

	R 3年度	R 2年度	増減額	増減率
予算現額	31,418,000	39,836,000	△ 8,418,000	△ 21.1
調定額	154,633,683	184,058,200	△ 29,424,517	△ 16.0
収入済額	30,587,930	45,283,396	△ 14,695,466	△ 32.5
不納欠損額	13,791,277	12,362,330	1,428,947	11.6
収入未済額	110,254,476	126,412,474	△ 30,853,464	△ 24.4

款別の決算額を前年度と比較すると、次のとおりである。

歳入決算比較表

(単位：千円、%)

区 分	R 3年度		R 2年度		増減額	増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
県支出金	630	2.1	1,037	2.3	△ 407	△ 39.2
繰越金	25,887	84.6	37,912	83.7	△ 12,025	△ 31.7
諸収入	2,811	9.2	4,260	9.4	△ 1,449	△ 34.0
国庫支出金	1,260	4.1	2,074	4.6	△ 814	△ 39.2
合計	30,588	100.0	45,283	100.0	△ 14,695	△ 32.5

歳入合計は、前年度と比較して14,695千円（32.5%）の減である。歳入の主なものは、繰越金25,887千円及び諸収入2,811千円である。

ここ5か年の貸付金の回収状況は、次のとおりである。

貸付金回収状況

(単位：円、%)

年度	調定額	収入済額	収入未済額			回収率
			金額	増減額	増減率	
29	172,618,116	3,112,045	169,506,071	△ 1,934,581	△7.0	1.8
30	170,683,535	3,761,088	155,237,545	△ 14,268,526	△ 8.4	2.2
31	155,682,097	3,373,876	142,590,459	△ 12,647,086	△ 8.1	2.2
2	184,058,200	4,260,207	126,412,474	△ 16,177,985	△ 11.3	2.3
3	126,857,026	2,811,273	110,254,476	△ 16,157,998	△ 12.8	2.2

収入未済額 110,254,476円の内訳は、現年度分 444,552円（元金 436,238円、利子 8,314円）、滞納繰越分 109,809,924円（元金93,285,417円、利子16,524,507円）となっており、前年度と比較して16,157,998円（12.8%）減少し、回収率は2.2%（現年度分0%、滞納繰越分2.2%）となっている。

【歳出について】

本年度の歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

	R 3年度	R 2年度	増減額	増減率
予算現額	31,418,000	39,836,000	△ 8,418,000	△ 21.1
支出済額	30,587,930	19,396,739	11,191,191	57.7
不用額	830,070	20,439,261	△ 19,609,191	△ 95.9
執行率	97.4	48.7		

款別の決算額を前年度と比較すると、次のとおりである。

歳 出 決 算 比 較 表

(単位：千円、%)

区 分	R 3年度		R 2年度		増減額	増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
総 務 費	27	0.1	197	1.0	△ 170	△ 86.3
諸 支 出 金	30,561	99.0	19,200	0.0	11,361	59.2
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	30,588	100.0	19,397	100.0	11,191	57.7

歳出合計は、前年度と比較して11,191千円（57.7%）の増である。歳出の主なものは、諸支出金30,561千円である。

(2) 国民健康保険特別会計

【決算の概要】

本年度の決算額は、次のとおりである。

(単位：円、%)

	R 3年度	R 2年度	増減額	増減率
予算現額	6,286,950,000	6,339,672,000	△ 52,722,000	△ 0.8
歳入決算額	6,239,398,950	6,046,518,082	192,880,868	3.2
歳出決算額	6,149,361,209	5,904,054,324	245,306,885	4.2
歳入歳出差引額	90,037,741	142,463,758	△ 52,426,017	△ 36.8

歳入決算額 6,239,398,950円、歳出決算額 6,149,361,209円で、歳入歳出差引額 90,037,741円の黒字となり、この実質収支額から前年度実質収支額 142,463,758円を差引いた単年度収支額は 52,426,017 円の赤字となっている。

決算収支状況比較表

(単位：円、%)

	R 3年度	R 2年度	増減額	増減率
歳入総額 (A)	6,239,398,950	6,046,518,082	192,880,868	3.2
歳出総額 (B)	6,149,361,209	5,904,054,324	245,306,885	4.2
形式収支額 (C)=(A)-(B)	90,037,741	142,463,758	△ 52,426,017	△ 36.8
翌年度へ繰越すべき 財源 (D)	0	0	0	—
実質収支額 (E)=(C)-(D)	90,037,741	142,463,758	△ 52,426,017	△ 36.8
前年度実質収支額 (F)	142,463,758	215,619,618	△ 73,155,860	△ 33.9
単年度収支額 (G)=(E)-(F)	△ 52,426,017	△ 73,155,860	20,729,843	

【歳入について】

本年度の歳入決算状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

	R 3年度	R 2年度	増減額	増減率
予算現額	6,286,950,000	6,339,672,000	△ 52,722,000	△ 0.8
調定額	6,423,867,973	6,241,456,768	182,411,205	2.9
収入済額	6,239,398,950	6,046,518,082	192,880,868	3.2
不納欠損額	12,855,547	8,374,467	4,481,080	53.5
収入未済額	171,613,476	186,564,219	△ 14,950,743	△ 8.0

款別の決算額を前年度と比較すると、次のとおりである。

歳入決算比較表

(単位：千円、%)

区 分	R 3年度		R 2年度		増減額	増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
国民健康保険税	1,093,068	17.5	1,118,338	18.5	△ 25,270	△ 2.3
使用料及び手数料	56	0.0	100	0.0	△ 44	△ 44.0
国庫支出金	8,985	0.1	26,484	0.4	△ 17,499	△ 66.1
県支出金	4,383,953	70.3	4,145,043	68.6	238,910	5.8
財産収入	408	0.0	15	0.0	393	2,620.0
繰入金	574,753	9.2	518,114	8.6	56,639	10.9
繰越金	142,464	2.3	215,620	3.6	△ 73,156	△ 33.9
諸収入	35,712	0.6	22,804	0.4	12,908	56.6
合 計	6,239,399	100.0	6,046,518	100.0	192,881	3.2

歳入合計は、前年度と比較して192,881千円(3.2%)の増である。歳入の主なものは、県支出金4,383,953千円、国民健康保険税1,093,068千円である。

国民健康保険税の歳入決算状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

	R 3年度	R 2年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	1,015,737,000	1,069,988,000	△ 54,251,000	△ 5.1
調 定 額	1,275,012,097	1,311,979,341	△ 36,967,244	△ 2.8
収 入 済 額	1,093,068,150	1,118,338,381	△ 25,270,231	△ 2.3
不 納 欠 損 額	12,819,333	8,203,312	4,616,021	56.3
収 入 未 済 額	169,124,614	185,437,648	△ 16,313,034	△ 8.8

調定額は前年度と比較して36,967,244円 (2.8%) の減、収入済額は25,270,231円 (2.3%) の減となっている。不納欠損額は前年度と比較して4,616,021円 (56.3%) の増、収入未済額は16,313,034円 (8.8%) の減となっている。

ここ5か年の国民健康保険税の年度別決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

		調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D=A-B-C	徴収率 B/A
29	現年度	1,212,913	1,154,560	0	58,353	95.2
	滞納繰越分	263,194	57,826	11,602	193,766	22.0
	計	1,476,107	1,212,386	11,602	252,119	82.1
30	現年度	1,155,747	1,100,251	0	55,496	95.2
	滞納繰越分	249,706	55,358	11,971	182,377	22.2
	計	1,405,453	1,155,609	11,971	237,873	82.2
31	現年度	1,163,516	1,109,236	0	54,280	95.3
	滞納繰越分	232,451	58,607	15,388	158,456	25.2
	計	1,395,967	1,167,843	15,388	212,736	83.7
2	現年度	1,102,827	1,058,617	0	44,210	96.0
	滞納繰越分	209,152	59,721	8,203	141,227	28.6
	計	1,311,979	1,118,338	8,203	185,437	85.2
3	現年度	1,091,946	1,048,044	0	43,902	96.0
	滞納繰越分	183,066	45,024	12,819	125,223	24.6
	計	1,275,012	1,093,068	12,819	169,125	85.7

本年度の全体の徴収率は85.7%で、前年度より0.5ポイント上昇している。現年度分の徴収率は96.0%で前年度と同じである。滞納繰越分の徴収率は24.6%で、前年度より4.0ポイント低下している。

事業運営の基本となる保険税については、被保険者の負担の公平を保つ意味からも徴収率の向上は重要であり、滞納者対策を強化し収入の確保に一層の努力を望むものである。

年度別一世帯当たり保険税調定額

(単位：円、%)

	一般	退職	全体		
				増減額	増減率
H29年度	159,306	258,815	160,015	△ 2,748	△ 1.7
H30年度	154,834	267,065	155,030	△ 4,985	△ 3.1
H31年度	157,764	—	157,764	2,734	1.8
R2年度	150,126	—	150,126	△ 7,638	△ 4.8
R3年度	149,132	—	149,132	△ 994	△ 0.7

一般は、一般被保険者分調定額を一般被保険者世帯と混合被保険者世帯の合計数で除した数である。退職は、退職被保険者分調定額を退職被保険者世帯数で除した数である。

不納欠損処分の理由及び件数の内訳は、次のとおりである。

国民健康保険税不納欠損処分状況

(単位：円)

理 由	件数	金 額
地方税法第15条の7（滞納処分の停止の要件等）	231	6,569,618
第4項 執行停止が3年間継続したとき消滅するもの	159	3,359,861
第5項 限定承認その他徴収不能に係るもの	72	3,209,757
地方税法第18条（消滅時効）	490	6,249,715
① 時効により消滅するもの	3	27,800
② 執行停止中に時効により消滅するもの	487	6,221,915
合 計	721	12,819,333

【歳出について】

本年度の歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

	R 3年度	R 2年度	増減額	増減率
予算現額	6,286,950,000	6,339,672,000	△ 52,722,000	△ 0.8
支出済額	6,149,361,209	5,904,054,324	245,306,885	4.2
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	137,588,791	435,617,676	△ 298,028,885	△ 68.4
執行率	97.8	93.1		

款別の決算額を前年度と比較すると、次のとおりである。

歳出決算比較表

(単位：千円、%)

区 分	R 3年度		R 2年度		増減額	増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
総務費	112,619	1.8	108,763	1.8	3,856	3.5
保険給付費	4,264,951	69.4	4,007,887	67.9	257,064	6.4
国民健康保険事業費 納付金	1,503,141	24.4	1,531,782	25.9	△ 28,641	△ 1.9
保健事業費	63,712	1.0	52,594	0.9	11,118	21.1
基金積立金	142,871	2.3	145,086	2.5	△ 2,215	△ 1.5
公債費	0	—	0	—	0	—
諸支出金	62,067	1.0	57,942	1.0	4,125	7.1
予備費	0	—	0	—	0	—
合 計	6,149,361	100.0	5,904,054	100.0	245,307	4.2

歳出合計は、前年度と比較して245,307千円(4.2%)の増である。歳出の主なものは、保険給付費4,264,951千円、国民健康保険事業費納付金1,503,141千円などである。

保 険 給 付 費 の 内 訳

(単位：千円、%)

区 分	R 3年度		R 2年度		増減額	増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
療 養 諸 費	3,698,157	86.7	3,478,381	86.8	219,776	6.3
高 額 療 養 諸 費	547,114	12.8	512,295	12.8	34,819	6.8
移 送 費	0	—	0	—	0	—
出 産 育 児 諸 費	17,196	0.4	14,691	0.4	2,505	17.1
葬 祭 諸 費	2,190	0.1	2,520	0.1	△ 330	△ 13.1
傷 病 手 当 金	294	0.0	—	—	294	皆増
合 計	4,264,951	100.0	4,007,887	100.0	257,064	6.4

年 度 別 一 人 当 たり 療 養 諸 費 費 用 額

(単位：円、%)

	一 般		退 職		全 体	
	一人当たり	増減率	一人当たり	増減率	一人当たり	増減率
H 2 9年度	385,035	2.4	673,223	56.0	388,036	△ 1.6
H 3 0年度	402,163	4.4	524,500	△ 22.1	402,484	3.7
H 3 1年度	412,155	2.5	—	—	412,155	2.4
R 2年度	403,160	△ 2.2	—	—	403,160	△ 2.2
R 3年度	431,796	7.1	—	—	431,796	7.1

国 民 健 康 保 険 加 入 状 況

(単位：世帯、人、件、%：3月末時)

	R 3年度	R 2年度	増減数	増減率
加 入 世 帯 数	7,220	7,323	△ 103	△ 1.4
被 保 険 者 数	11,236	11,569	△ 333	△ 3.0
療 養 給 付 件 数	204,910	194,746	10,164	5.0

令和4年3月31日現在の市の総世帯数 26,410世帯、総人口 59,450人から見ると国民健康保険加入世帯数は27.34%、被保険者数は18.90%となる。

(3) 後期高齢者医療特別会計

【決算の概要】

本年度の決算額は、次のとおりである。

(単位：円、%)

	R 3年度	R 2年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	845,914,000	827,734,000	18,180,000	2.2
歳 入 決 算 額	844,431,583	815,624,192	28,807,391	3.5
歳 出 決 算 額	841,791,164	815,490,731	26,300,433	3.2
歳入歳出差引額	2,640,419	133,461	2,506,958	1,878.4

歳入決算額 844,431,583円、歳出決算額841,791,164円で、歳入歳出差引額2,640,419円の黒字となり、この実質収支額から前年度実質収支額133,461円を差引いた単年度収支額は2,506,958円の黒字となっている。

決 算 収 支 状 況 比 較 表

(単位：円、%)

	R 3年度	R 2年度	増 減 額	増減率
歳 入 総 額 (A)	844,431,583	815,624,192	28,807,391	3.5
歳 出 総 額 (B)	841,791,164	815,490,731	26,300,433	3.2
形式収支額 (C)=(A)-(B)	2,640,419	133,461	2,506,958	1,878.4
翌年度へ繰越すべき 財源 (D)	0	0	0	—
実質収支額 (E)=(C)-(D)	2,640,419	133,461	2,506,958	1,878.4
前年度実質収支額 (F)	133,461	1,398,351	△ 1,264,890	△ 90.5
単年度収支額 (G)=(E)-(F)	2,506,958	△ 1,264,890	3,771,848	

【歳入について】

本年度の歳入決算状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

	R 3年度	R 2年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	845,914,000	827,734,000	18,180,000	2.2
調 定 額	847,417,515	819,288,087	28,129,428	3.4
収 入 済 額	844,431,583	815,624,192	28,807,391	3.5
不 納 欠 損 額	1,189,940	613,670	576,270	93.9
収 入 未 済 額	1,795,992	3,050,225	△ 1,254,233	△ 41.1

款別の決算額を前年度と比較すると、次のとおりである。

歳 入 決 算 比 較 表

(単位：千円、%)

区 分	R 3年度		R 2年度		増 減 額	増減率
	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率		
後期高齢者医療保険料	650,783	77.1	619,057	75.9	31,726	5.1
使 用 料 及 び 手 数 料	0	0.0	0	0.0	0	—
繰 入 金	190,997	22.6	193,929	23.8	△ 2,932	△ 1.5
繰 越 金	133	0.0	1,398	0.2	△ 1,265	△ 90.5
諸 収 入	2,519	0.3	940	0.1	1,579	168.0
国 庫 支 出 金	0	0.0	300	0.0	△ 300	皆減
合 計	844,432	100.0	815,624	100.0	28,808	3.5

歳入合計は、前年度と比較して 28,808千円 (3.5%) の増である。歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料650,783千円、繰入金190,997千円である。

後期高齢者医療保険料の歳入決算状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

	R 3年度	R 2年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	651,781,000	627,770,000	24,011,000	3.8
調 定 額	653,768,685	622,721,330	31,047,355	5.0
収 入 済 額	650,782,753	619,057,435	31,725,318	5.1
不 納 欠 損 額	1,189,940	613,670	576,270	93.9
収 入 未 済 額	1,795,992	3,050,225	1,455,480	47.7

ここ5か年の後期高齢者医療保険料の年度別決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
		A	B	C	D=A-B-C	B/A
29	現 年 度	537,186	534,939	0	2,247	99.6
	滞 納 繰 越 分	3,695	2,595	223	877	70.2
	計	540,881	537,534	223	3,124	99.4
30	現 年 度	565,395	562,054	0	3,341	99.4
	滞 納 繰 越 分	3,303	2,061	423	819	62.4
	計	568,698	564,115	423	4,160	99.2
31	現 年 度	605,293	602,583	0	2,709	99.6
	滞 納 繰 越 分	4,590	1,269	415	2,907	27.6
	計	609,883	603,852	415	5,616	99.0
2	現 年 度	616,713	616,275	0	438	99.9
	滞 納 繰 越 分	6,008	2,782	614	2,612	46.3
	計	622,721	619,057	614	3,050	99.4
3	現 年 度	649,970	649,270	0	700	99.9
	滞 納 繰 越 分	3,799	1,513	1,190	1,096	39.8
	計	653,769	650,783	1,190	1,796	99.5

本年度の全体の徴収率は99.5%で、前年度より0.1ポイント上昇している。現年度分の徴収率は99.9%で前年度と同見である。滞納繰越分の徴収率は39.8%で、前年度より6.5ポイント低下している。

不納欠損処分理由及び件数の内訳は、次のとおりである。

後期高齢者医療保険料不納欠損処分状況

(単位：円)

理 由	件数	金 額
高齢者の医療の確保に関する法律第160条の規定による 時効消滅	99	1,189,940
合 計	99	1,189,940

後期高齢者医療保険の被保険者数（年度末）の推移

(単位：人、%)

	R 3	R 2	H 3 1	H 3 0	H 2 9
被保険者数	7,760	7,380	7,253	6,959	6,633
増減数	380	127	294	326	301
増減率	5.1	1.8	4.2	4.9	4.8

【歳出について】

本年度の歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

	R 3年度	R 2年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	845,914,000	827,734,000	18,180,000	2.2
支 出 済 額	841,791,164	815,490,731	26,300,433	3.2
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	4,122,836	12,243,269	△ 8,120,433	△ 66.3
執 行 率	99.5	98.5		

款別の決算額を前年度と比較すると、次のとおりである。

歳 出 決 算 比 較 表

(単位：千円、%)

区 分	R 3年度		R 2年度		増減額	増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
総 務 費	19,619	2.3	29,980	3.7	△ 10,361	△ 34.6
後期高齢者医療 広域連合納付金	821,285	97.6	784,655	96.2	36,630	4.7
諸 支 出 金	888	0.1	855	0.1	33	3.9
合 計	841,792	100.0	815,490	100.0	26,302	3.2

歳出合計は、前年度と比較して 26,302千円 (3.2%) の増である。歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金821,285千円である。

(4) 介護保険特別会計

【決算の概要】

本年度の決算額は、次のとおりである。

(単位：円、%)

	R 3年度	R 2年度	増減額	増減率
予算現額	4,421,382,000	4,327,829,000	93,553,000	2.2
歳入決算額	4,082,877,567	4,027,559,870	55,317,697	1.4
歳出決算額	4,017,546,117	3,860,039,559	157,506,558	4.1
歳入歳出差引額	65,331,450	167,520,311	△ 102,188,861	△ 61.0

※なお、令和2年度の数值は令和2年度介護保険特別会計（保険事業勘定）と介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）の合計値となっている。

歳入決算額4,082,877,567円、歳出決算額4,017,546,117円で、歳入歳出差引額65,331,450円の黒字となり、この実質収支額から前年度実質収支額166,739,311円を差引いた単年度収支額は101,407,861円の赤字となっている。

決算収支状況比較表

(単位：円、%)

	R 3年度	R 2年度	増減額	増減率
歳入総額 (A)	4,082,877,567	4,027,559,870	55,317,697	1.4
歳出総額 (B)	4,017,546,117	3,860,039,559	157,506,558	4.1
形式収支額 (C)=(A)-(B)	65,331,450	167,520,311	△ 102,188,861	△ 61.0
翌年度へ繰越すべき 財源 (D)	0	781,000	△ 781,000	皆減
実質収支額 (E)=(C)-(D)	65,331,450	166,739,311	△ 101,407,861	△ 60.8
前年度実質収支額 (F)	166,739,311	159,200,342	7,538,969	4.7
単年度収支額 (G)=(E)-(F)	△ 101,407,861	7,538,969	△ 108,946,830	

【歳入について】

本年度の歳入決算状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

	R 3年度	R 2年度	増減額	増減率
予算現額	4,421,382,000	4,327,829,000	93,553,000	2.2
調定額	4,091,528,001	4,037,651,029	53,876,972	1.3
収入済額	4,082,877,567	4,027,559,870	55,317,697	1.4
不納欠損額	1,909,750	1,510,157	399,593	26.5
収入未済額	6,740,684	8,581,002	△ 1,840,318	△ 21.4

款別の決算額を前年度と比較すると、次のとおりである。

歳入決算比較表

(単位：千円、%)

区 分	R 3年度		R 2年度		増減額	増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
介護保険料	941,107	23.0	871,785	21.6	69,322	8.0
使用料及び手数料	82	0.0	70	0.0	12	17.1
国庫支出金	823,041	20.2	815,255	20.2	7,786	1.0
支払基金交付金	991,538	24.3	977,799	24.3	13,739	1.4
県支出金	541,988	13.3	529,988	13.2	12,000	2.3
財産収入	861	0.0	1,326	0.0	△ 465	△ 35.1
繰入金	614,045	15.0	637,441	15.8	△ 23,396	△ 3.7
繰越金	167,520	4.1	159,200	4.0	8,320	5.2
諸収入	2,696	0.1	865	0.0	1,831	211.7
サービス収入	—	—	33,831	0.8	△ 33,831	皆減
合 計	4,082,878	100.0	4,027,560	100.0	55,318	1.4

歳入合計は、前年度と比較して55,318千円（1.4%）の増である。歳入の主なものは、支払基金交付金 991,538千円、介護保険料941,107千円、国庫支出金823,041千円、繰入金 614,045千円である。

介護保険料の歳入決算状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

	R 3年度	R 2年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	964,546,000	864,698,000	99,848,000	11.5
調 定 額	949,757,067	881,876,033	67,881,034	7.7
収 入 済 額	941,106,633	871,784,874	69,321,759	8.0
不 納 欠 損 額	1,909,750	1,510,157	399,593	26.5
収 入 未 済 額	6,740,684	8,581,002	△ 1,840,318	△ 21.4

ここ5か年の介護保険料の年度別決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
		A	B	C	D=A-B-C	B/A
29	現 年 度	863,609	857,030	0	6,579	99.2
	滞 納 繰 越 分	16,441	3,481	5,314	7,646	21.2
	計	880,050	860,511	5,314	14,225	97.8
30	現 年 度	865,966	860,499	0	5,467	99.4
	滞 納 繰 越 分	14,746	4,155	4,839	5,752	28.2
	計	880,712	864,654	4,839	11,219	98.2
31	現 年 度	870,388	865,493	0	4,895	99.4
	滞 納 繰 越 分	11,648	2,784	3,204	5,660	23.9
	計	882,036	868,277	3,204	10,555	98.4
2	現 年 度	870,805	868,290	0	2,515	99.7
	滞 納 繰 越 分	11,071	3,495	1,510	6,066	31.6
	計	881,876	871,785	1,510	8,581	98.9
3	現 年 度	940,645	937,869	0	2,776	99.7
	滞 納 繰 越 分	9,112	3,238	1,910	3,964	35.5
	計	949,757	941,107	1,910	6,740	99.1

本年度の全体の徴収率は99.1%で、前年度より0.2ポイント上昇している。現年度分の徴収率は99.7%で前年度と同じである。滞納繰越分の徴収率は35.5%で、前年度より3.9ポイント上昇している。

不納欠損処分理由及び件数の内訳は、次のとおりである。

介護保険料不納欠損処分状況

(単位：円、%)

理 由	件数	金 額
介護保険法第200条第1項の規定による時効消滅	327	1,909,750
合 計	327	1,909,750

【歳出について】

本年度の歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

	R3年度	R2年度	増減額	増減率
予 算 現 額	4,421,382,000	4,327,829,000	93,553,000	2.2
支 出 済 額	4,017,546,117	3,860,039,559	157,506,558	4.1
翌年度繰越額	0	781,000	△781,000	皆減
不 用 額	403,835,883	467,008,441	△63,172,558	△13.5
執 行 率	90.9	89.2		

款別の決算額を前年度と比較すると、次のとおりである。

歳出決算比較表

(単位：千円、%)

区 分	R3年度		R2年度		増減額	増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
総 務 費	86,185	2.1	145,314	3.8	△59,129	△40.7
保 険 給 付 費	3,503,167	87.2	3,388,814	87.8	114,353	3.4
地 域 支 援 事 業 費	293,243	7.3	236,157	6.8	57,086	24.2
基 金 積 立 金	48,049	1.2	1,326	0.0	46,723	3523.6
諸 支 出 金	86,903	2.2	81,529	2.1	5,374	6.6
事 業 費	—	—	6,900	0.2		皆減
合 計	4,017,547	100.0	3,860,040	100.0	157,507	4.1

歳出合計は、前年度と比較して157,507千円(4.1%)の増である。歳出の主なものは、保険給付費3,503,167千円である。

保 険 給 付 費 の 内 訳

(単位：千円、%)

区 分	R 3 年 度		R 2 年 度		増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率		
介護給付費	3,223,035	92.0	3,098,069	91.4	124,966	4.0
介護給付費	3,211,619	91.7	3,087,558	91.1	124,061	4.0
介護支給費	11,416	0.3	10,511	0.3	905	8.6
介護予防給付費	109,997	3.1	112,572	3.2	△ 2,575	△ 2.3
介護予防給付費	105,471	3.0	106,542	3.1	△ 1,071	△ 1.0
介護予防支給費	4,526	0.1	6,030	0.1	△ 1,504	△ 24.9
その他諸費	2,255	0.1	2,078	0.1	177	8.5
高額介護費	85,531	2.5	83,117	2.5	2,414	2.9
高額介護給付費	85,416	2.5	83,021	2.5	2,395	2.9
高額介護予防給付費	115	0.0	96	0.0	19	19.8
高額医療合算給付費	15,380	0.4	12,529	0.4	2,851	22.8
高額医療合算 介護給付費	15,197	0.4	12,435	0.4	2,762	22.2
高額医療合算 介護予防給付費	183	0.0	94	0.0	89	94.7
特定入所者給付費	66,969	1.9	80,449	2.4	△ 13,480	△ 16.8
特定入所者介護給付費	66,930	1.9	80,346	2.4	△ 13,416	△ 16.7
特定入所者 介護予防給付費	39	0.0	103	0.0	△ 64	△ 62.1
合 計	3,503,167	100.0	3,388,814	100.0	114,353	3.4

一部負担を除いた一人当たりの年平均保険給付費

(単位：円、人)

	保険給付費	平均高齢者数	一人当たりの給付費
H29年度	2,987,732,242	14,671	203,649
H30年度	3,174,494,403	15,123	209,912
H31年度	3,291,032,555	15,512	212,160
R2年度	3,388,813,641	15,897	213,173
R3年度	3,503,167,235	16,203	216,205

要介護・要支援の認定者数（3月末時）

(単位：人)

	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
H29年度	111	332	392	370	279	262	177	1,923
H30年度	126	369	365	403	288	291	158	2,000
H31年度	148	386	333	426	271	300	188	2,052
R2年度	139	331	395	402	318	311	181	2,077
R3年度	144	340	417	392	353	317	202	2,165

なお、介護保険特別会計については、令和2年度まで保険事業勘定と介護サービス事業勘定の2つの勘定により構成されていたが、令和3年度から介護サービス事業勘定が廃止され、介護保険特別会計のみの構成となっている。

介護サービス事業勘定では、地域包括支援センターの業務のうち、主に介護予防ケアプラン作成に係る費用を計上していたが、令和3年度から地域包括支援センター業務を委託し、委託費は保険事業勘定において計上することとなり、勘定を分ける必要がなくなったためである。

5. 財産に関する調書

(1) 公有財産、物品、債権について

①一般会計に属する財産の異動状況及び年度末残高

区 分		R 2 年度末残高	R 3 年度増減	R 3 年度末残高	
行政財産	土 地	1,078,710 m ²	△ 2,179 m ²	1,076,531 m ²	
	建 物	木 造	1,556 m ²	0 m ²	1,556 m ²
		非 木 造	162,970 m ²	△ 180 m ²	162,790 m ²
		計	164,526 m ²	△ 180 m ²	164,346 m ²
普通財産	土 地	58,063 m ²	2,344 m ²	60,407 m ²	
	建 物	木 造	0 m ²	0 m ²	0 m ²
		非 木 造	1,067 m ²	0 m ²	1,067 m ²
		計	1,067 m ²	0 m ²	1,067 m ²
出資による権利	福岡県広域森林組合出資金	190 千円	0 千円	190 千円	
	古賀市土地開発公社出資金	6,000 千円	0 千円	6,000 千円	
	福岡県農業信用基金協会出資金	1,100 千円	0 千円	1,100 千円	
	福岡県信用保証協会出資金	2,600 千円	0 千円	2,600 千円	
	福岡県畜産協会出資金	60 千円	0 千円	60 千円	
	ふくおか園芸農業振興協会出資金	10 千円	0 千円	10 千円	
	福岡地区水道企業団出資金	1,625,118 千円	31,154 千円	1,656,272 千円	
	地方公共団体金融機構出資金	4,100 千円	0 千円	4,100 千円	
	計	1,639,178 千円	31,154 千円	1,670,332 千円	
物 品	乗 用 車	2 台	0 台	2 台	
	貨 物 自 動 車	8 台	△ 2 台	6 台	
	特 殊 自 動 車	0 台	1 台	1 台	
	消 防 車	21 台	0 台	21 台	
	計	31 台	△ 1 台	30 台	
債 権	市 民 税 (特別徴収)			365,270 千円	
	訴 訟 弁 償 金	51,916 千円	△ 360 千円	51,556 千円	
	土地開発公社事業資金貸付金	182,394 千円	△ 61,088 千円	121,306 千円	

令和3年度の取得・変更等によって増減が生じた主なものは、土地では、行政財産であった古賀市立テニスコートが用途廃止されたことに伴うもの、建物では、行政財産である海津木苑建替えのための解体によるものである。

また、物品では、貨物自動車2台を廃車し、特殊自動車を1台購入した。

(2) 基金について

基金年度末現在高

(単位：千円)

区 分	R 2年度末 現在高	増 減	R 3年度末 現在高	備 考
財 政 調 整 基 金	2,327,089	289,434	2,616,523	利 子 9,302 積立金 280,132
国民健康保険高額療養 資金貸付基金	2,733	0	2,733	
ふ る さ と 基 金	0	0	0	
義務教育施設整備保全基金	816,312	26,443	842,755	利 子 2,291 積立金 114,152 取 崩 △ 90,000
減 債 基 金	41,852	77	41,929	利 子 77
公共施設等建設保全 資金積立金	1,125,103	794,621	1,919,724	利 子 2,097 積立金 792,524
地 域 振 興 基 金	0	0	0	
ふるさと・水と土保全基金	0	0	0	
教育文化・スポーツ振興基金	0	0	0	
ふるさと応援寄附基金	0	0	0	利 子 182 積立金 748,690 取 崩 △ 748,872
森林環境譲与税基金	2,829	739	3,568	利 子 7 積立金 5,636 取 崩 △ 4,904
国民健康保険財政調整基金	201,574	86,628	288,202	利 子 408 積立金 145,071 取 崩 △ 58,851
介護保険給付費準備基金	551,784	861	552,645	利 子 861
合 計	5,069,276	1,198,803	6,268,079	

(3) その他

【市営住宅敷金積立金】

(単位：円)

R 2年度末現在高	増 減 額	R 3年度末現在高
12,912,830	64,500	12,977,330

6. 財政の健全化判断比率

令和2年度の財政の健全化判断比率は、いずれの指標も早期健全化基準を超えていない。

(単位：%)

比率区分	R3年度			R2年度		
	比率	早期健全化基準	財政再生基準	比率	早期健全化基準	財政再生基準
①実質赤字比率	—	12.93	20.00	—	13.04	20.00
②連結実質赤字比率	—	17.93	30.00	—	18.04	30.00
③実質公債費比率	4.5	25.00	35.00	5.0	25.00	35.00
④将来負担比率	—	350.00		—	350.00	

※①及び②は令和3年度及び令和2年度は実質赤字及び連結実質赤字でないため、「—」としている。

※④は令和3年度及び令和2年度は将来負担がないため、「—」としている。

※「実質赤字比率」とは、一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率。

※「連結実質赤字比率」とは、全会計を対象とした実質赤字（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率。

※「実質公債費比率」とは、一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率で当年度を含む過去3カ年の平均値。

対象は、一般会計、特別会計、一部事務組合、広域連合。

※「将来負担比率」とは、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率。

対象は、一般会計、特別会計、一部事務組合、広域連合、地方公社、第3セクター等。

※「標準財政規模」とは、標準税収入等 + 普通交付税 + 臨時財政対策債発行可能額。

※「実質赤字」とは、実質収支が負数の場合になるもので、「実質収支」とは、形式収支（歳入歳出差引額）－ 翌年度に繰り越すべき財源。

《健全化判断比率の算定基礎事項》

◆標準財政規模

(単位：千円、%)

	R3年度	R2年度	増減額	増減率
標準財政規模	13,226,084	12,142,346	1,083,738	8.9
うち臨時財政対策債発行可能額	1,022,609	652,103	370,506	56.8

◆実質収支額及び連結実質収支額

(単位：千円)

		実質収支額	
		R 3 年度	R 2 年度
一 般 会 計 等			
	一般会計	2, 112, 104	1, 472, 778
	住宅新築資金等貸付事業特別会計	0	25, 886
	小計	2, 112, 104	1, 498, 664
公営企業以外の特別会計			
	国民健康保険特別会計	90, 038	142, 464
	後期高齢者医療特別会計	2, 640	133
	介護保険特別会計	65, 332	160, 623
	介護保険特別会計 (介護サービス事業勘定)	—	6, 116
	小計	158, 010	309, 336
実質収支額計 A		2, 270, 114	1, 808, 000
		資金不足・剰余額	
		R 3 年度	R 2 年度
公 営 企 業 会 計			
適	水道事業会計	1, 187, 584	1, 383, 279
	下水道事業会計	415, 360	248, 997
資金不足・剰余額計 B		1, 602, 944	1, 632, 276
連 結 実 質 収 支 額 A+B		3, 873, 058	3, 440, 276

※実質収支額計Aが負数の場合、実質赤字となる。

※実質収支額計Aと資金不足・剰余額計Bの合計が負数の場合、連結実質赤字となる。

◆実質公債費比率の推移

(単位：%)

	R 3	R 2	H 3 1	H 3 0	H 2 9
実質公債費比率	4.5	5.0	5.7	5.5	5.3

7. 各公営企業会計の資金不足比率

令和2年度の各公営企業会計の資金不足比率は、経営健全化基準を超えていない。

(単位：%)

	令和3年度		令和2年度	
	資金不足比率	経営健全化基準	資金不足比率	経営健全化基準
水道事業会計	—	20.0	—	20.0
下水道事業会計	—	20.0	—	20.0

※令和3年度及び令和2年度の資金不足比率は、資金不足でないため「—」。

※「資金不足比率」とは、各会計ごとの資金不足額の事業の規模に対する比率。

《資金不足比率の算定基礎事項》

(単位：千円)

	令和3年度		令和2年度	
	資金不足額又は剰余額	事業の規模	資金不足額又は剰余額	事業の規模
水道事業会計	1,187,584	971,535	1,383,279	962,153
下水道事業会計	415,360	1,088,255	248,997	1,092,788

※「資金不足額又は剰余額」が正数の場合、資金不足ではない。

第6 む す び

以上、令和3年度一般会計及び特別会計の決算審査、基金等運用状況の審査、財政健全化審査並びに公営企業の経営健全化審査の概要と意見を述べたところである。

本年度決算の収支状況は、前年度と比較して一般会計では歳入額で2,250,072千円(7.6%)の減、歳出額で2,834,775千円(10.1%)の減となっている。特別会計全体では、歳入額で262,311千円(2.4%)の増、歳出額では440,304千円(4.2%)の増となっている。実質収支については、一般会計では2,112,104千円の黒字決算、特別会計全体でも158,010千円の黒字決算となっている。

次に、本市の財政状況を見ると、地方公共団体の財政力を示す財政力指数は0.692で、前年度より0.02ポイント低下している。この指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の3年平均である。財政構造の弾力性を表す経常収支比率は84.3%で、前年度より6.5%低下しているが、引き続き注意が必要である。財政健全化の指標である実質公債費比率は4.5%で前年度より0.5%低下している。今後も、少子高齢化の進展に伴う福祉・医療・子育てなどの社会保障関係の支出の増加は避けられず、引き続き厳しい財政状況が想定されるので、財政全般において改善に向けた取組が必要と思われる。

次に、市の財源である市税をはじめ、国民健康保険税、使用料、負担金などの滞納額は減少傾向にあるが、滞納整理の際は、それぞれに適用される法令によって対応が異なるものの、その債務者の収入の特性や滞納の実態に応じて、法令や債権管理条例に基づいて滞納処分に取り組み、負担の公平性と財源の確保に努められたい。ふるさと応援寄附金は、525,142千円となり前年度と比較して226,011千円(30.1%)の減となったが、一般会計の1.9%を占めている。この寄附金の使い道は寄附者の思いを十分に汲んだものとし、返礼品に関しては、地場企業の意向を尊重し連携を深め、古賀市の魅力を伝えるものとしていたただきたい。なお、ふるさと納税制度による前年度寄附金に対する市民税への影響額は71,508千円となるが、75%は普通交付税で措置される予定である。

公営企業会計を除く基金においては、財政調整基金の年度末現在高は2,616,523千円、特定目的のために設けている各種基金は3,651,556千円となり、全基金の年度末現在高は6,268,079千円で、前年度と比較して1,198,804千円(23.6%)の増となっている。ただし、最終的には令和3年度出納整理期間に1,744,126千円を令和3年度分として積立てていることから、総額8,012,205千円となり、出納閉鎖後の年度末現在高は、前年度と比較すると、1,587,987千円(24.7%)の増となっている。今後とも、安全、確実かつ有利な基金の運用に努められたい。

市債の年度末現在高は、一般会計で14,428,569千円となり、前年度と比較して540,401千円（3.9％）の増になっている。なお、市債の年度末現在高には臨時財政対策債8,575,206千円が含まれており、普通交付税で全額措置される予定である。

また、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づいて実施した財政健全化判断比率の審査の結果、古賀市の各指標は早期健全化基準を超えていないことを確認した。

併せて、各公営企業の資金不足比率の審査を実施したが経営健全化基準を超えていないことを確認した。

本年度においても、多額の新型コロナウイルス感染症に対応する経費が支出されている。

各種契約では、プロポーザル方式13件、特命1者随意契約87件が確認された。地方自治体の入札・契約制度においては、一般競争入札を原則とし、その例外として財務規則等に定める規定等の定めにより随意契約を行うというルールは遵守されなければならない。

今後の財政運営に当たっても、あらゆる事態を想定し、最小の経費で最大の効果があげられるように、県とより一層の協力関係を構築し、国・その他関係機関と密に連携を取りながら安定した財源の確保に努め、更に慎重に、効率的な予算執行を望むものである。